

起業 独立

創業を目指している方、創業されて間もない方、後継者の方など、創業に関心のある方ならどなたでも参加できます。

プチ創業 セミナー

定員：20名

創業に関するツールや新情報が得られます。まだ、具体的なプランが決まっていない方やちょっとしたお小遣い稼ぎをお考えの方にお勧めです。

参加費
2,000円
(税込)
昼食付

日時

6月1日(日) 9:00～16:00

創業塾

参加費
6,000円
(税込)
全日昼食付

定員：20名

創業に関する知識を深く学んでいきます。やりたいたいことが決まっている、近いうちに創業したい、創業して間もなく知識を得たい方にお勧めです。

日時

6月15日(日)、22日(日)、29日(日)
7月6日(日)、13日(日)
全5日間 9:00～12:00



講師プロフィール
中小企業診断士 高島稔氏

1982年埼玉県生まれ。商社・メーカーで、企画営業・商品企画・販路開拓を担当し、開発商品は雑誌等で多数掲載され、自社のみならず、顧客の商品企画も手掛け実績を上げる。独立後は、事業計画策定のスペシャリストとして、500社超の経営革新計画策定支援に携わる。



【お申込み・問い合わせ】

日高市商工会

〒350-1206

埼玉県日高市大字南平沢 1083 番地

TEL 042-985-2311

FAX 042-985-2312

<http://www.syokokai.or.jp/syokokai/hidaka/>

会場 日高市商工会 大会議室

お申込み

QRコードからアクセス、または裏面の参加申込書に必要事項をご記入の上、日高市商工会窓口(平日8:30～17:15)までお持ちいただくか、FAXにてお申込みください。

申込期限

5月23日(金) 定員になり次第、締め切ります。

主催

日高市 日高市商工会

共催

飯能信用金庫

参加申込フォーム
こちら





受講申込書

FAX 042-985-2312

下記をご記入の上、FAX か日高市商工会窓口までお持ちください。締切：5月23日（金）

フリガナ 氏 名		歳	電話	-	-
				※日中連絡可能な番号	
住 所	〒	-	FAX	-	-
			メール		@
創業予定時期	<input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 <input type="checkbox"/> 未定		生年月日	昭和・平成	年 月 日
	<input type="checkbox"/> 創業済 商号：				
創業予定業種			創業予定内容		
受講セミナー	<input type="checkbox"/> プチ創業セミナー <input type="checkbox"/> 創業塾 ※両方に参加することも可能です。				

ご記入いただきました個人情報は、本セミナー及び創業支援情報提供以外には使用いたしません。

カリキュラム

プチ創業セミナー

6月1日(日)

9:00~14:30

何から始める？サービスを考えテストを行ってみよう

中小企業診断士
高島 稔氏

14:30~16:00

創業計画とは？公庫の上手な活用、資金の調達方法

日本政策金融金庫

創業塾

6月15日(日)

9:00~10:00

創業の第一歩 — 自己紹介は重要なスキル

中小企業診断士
高島 稔氏

10:00~12:00

ビジネスとは何か？ — 「ビジネス」の基本を学ぶ

6月22日(日)

9:00~10:30

「欲しい」と言われる商品・サービスを作る方法

中小企業診断士
高島 稔氏

10:30~12:00

商品を磨く — マーケティングの基本

6月29日(日)

9:00~10:00

商品を知ってもらい、届ける — プロモーションの基本

中小企業診断士
高島 稔氏

10:00~12:00

稼げないと続けられない！ — 財務の基本

7月6日(日)

9:00~12:00

あなたのビジネスを伝える — プレゼンテーション

中小企業診断士
高島 稔氏

7月13日(日)

9:00~10:30

創業向け融資の概要と計画書の着眼点

飯能信用金庫

10:30~12:00

正しい帳簿のつけ方、税務手続きについて

税理士
西澤 裕美氏

※カリキュラム内容につきましては、変更になる場合がございます。

※セミナー終了後、フォローアップ講座として個別相談会を予定しております。

※創業塾の全講座の8割以上を受講された方には、修了書を発行します。

※産業競争力強化法における「特定創業支援事業」として名簿に登録し、日高市に提出します。

※特定創業支援事業とは国の産業競争力支援法における補助対象者として登録され、日高市内で開業する場合は国等の様々な支援策が受けられます。(登録免許税の軽減、創業関連保証枠の拡大、創業関連保証の特例、創業後の経営サポート、助成金、補助金、創業枠等)